別紙６

令和４年「市民と議会のわがまちトーク」報告書

開催日時	令和４年４月２４日(日) 午前１０時から１１時３０分まで
開催場所	中総合会館４階ホール
テ ー マ	農業の担い手確保について～もうかる農業にするためには～
参加市民	２５人
出席議員	担当委員会：産業建設委員会 今西克己、尾関善之、石東悦子、上野修身、鴨田秋津、松田弘幸 サポート委員会：総務消防委員会 上羽和幸、水嶋一明、川口孝文、小西洋一、西村正之、野瀬貴則

内　　容

【概要】

農業の振興を図っていく上で基本となる担い手不足を解消するための一助について、新たな視点からの方策を見出すものとして、５つのグループに分かれて「農業はもうからない」というイメージとなっている要因とその課題に対応する解決策を抽出した。その上で、舞鶴市の特性から実現可能な解決策及び営農者が努めていくことや行政に求める支援策についても意見交換を行い、最後に各グループから取りまとめた意見交換の内容を発表した。

【各グループの意見交換の内容】

１班

担当議員：(副委員長)　尾関善之

参加者数：６人（議員を含む。）

【１　農業はもうからないというイメージとなっている要因】

- 風水害や雪害などの自然災害に加え、有害鳥獣被害など厳しい状況にある。
- 農地が狭いため、農地の貸し借りでの耕作者の権利が弱い。
- 農業機器設備が高価であるため、集落機能の低下がある。
- 農業に携わったことがない人から見ると、何から始めてよいのか分からず、若い世代が関心を持てない。

【２　実現可能な解決策】

- 農業機器の共有化を図り、耕作者が安定して営農できる仕組みづくりなど農業者が経営力を身につける。
- 集落機能の強化を図り、有害鳥獣に対する有効な手立てなどを進める。
- 荒廃農地等の活用を含め、営農地を増やす仕組みを進めるとともに、米作中心から生産品種を増やし、品質の良い農産物を SNS などを活用して市内外に積極的に販売する仕組みを構築する。

【３　上記２に対し、①営農者が努めていくこと、②行政に求める支援策】

≪①の案について≫

・　営農者自身が経営力を身に付けて明確な目標、計画を立てるとともに、農業に携わる仲間を増やし、舞鶴圏での自給農業を推進する。

≪②の案について≫

・　農業経営アドバイザーを常駐させて経営のサポートを推進するとともに、地域ブランド力の底上げなど、農家の個々に合う柔軟な支援を行う。
・　学校教育における農業教育の充実強化を図る。

２班

担当議員：石東悦子

参加者数：６人（議員を含む。）

【１　農業はもうからないというイメージとなっている要因とその課題に対する解決策】

・　農業に携わる就職先が少ない。
・　初期投資にお金がかかる。
・　新しい取組を拒む風土がある。
・　小規模農家の販売方法を考える必要がある。
・　有害鳥獣被害、雪害対策が必要である。

【２　実現可能な解決策】

・　若者が帰って来られるように、農業ができる土地と家をセットで提供できるようにする。
・　資金給付の充実と、若者が農業について知る機会をつくる。

【３　上記２に対し、①営農者が努めていくこと、②行政に求める支援策】

≪①の案について≫

・　一人で営農を頑張っていくには限界があるので、数人で農泊や観光農園を経営し、農業に関心を持つ人を増やすとともに、農家へのインターンシップ職業体験の機会を提供する。

≪②の案について≫

・　農業に対する補助金給付を充実させる。
・　学校でも農業の補助金について勉強できるようにする。

３班

担当議員：上野修身

参加者数：６人（議員を含む。）

【１　農業はもうからないというイメージとなっている要因とその課題に対する解決策】

・　販売単価は安いが、機械器具代、肥料代が高い上に、自然災害が追い打ちをかけている。

・　地区全体で有害鳥獣対策を強化し、品質向上により販売単価を上げる。

【２　実現可能な解決策】

・　営農者と行政が一体となって舞鶴ブランド品の PR の強化に取り組み、さらに農業を楽しむための工夫を考える。

・　自給率の向上を目指す施策を行う。

・　持続可能な法人化、子会社化を行う。

【３　上記２に対し、①営農者が努めていくこと、②行政に求める支援策】

≪①の案について≫

・　子どもたちに、栽培している農作物の魅力と農業の魅力を伝える。

≪②の案について≫

・　さらなる有害鳥獣対策を実施する。

・　舞鶴ブランドのさらなるＰＲ活動やそれに関わるイベント開催の充実を図る。

４班

担当議員：鴨田秋津

参加者数：６人（議員を含む。）

【１　農業はもうからないというイメージとなっている要因とその課題に対する解決策】

・　販路が少ない。そもそも農業や野菜に無関心である。解決策としては、もうかる作物（ブランド野菜等）を作るとともに、ネット販売や SNS を効果的に使うこと。多人数での農業を実施し、移動販売や購入できる場所を増やすとともに、農業そのものをＰＲすること。

・　農業は、自然災害、有害鳥獣被害、天候に左右される。解決策としては、災害で被災した際の支援を手厚くするとともに、気候に左右されないような品種改良された産品を開発すること。また、ハウス栽培を充実させるとともに、有害鳥獣が潜む森林を整備し、

捕獲すること。
・　農機具機械や肥料などへの投資が大きい。解決策としては、機械代の負担を軽減すること。

【２　実現可能な解決策】
・　もうかる作物（ブランド野菜等）を作る。
・　ネット販売やSNSを効果的に使う。
・　多人数での農業を実施し、移動販売や購入できる場所を増やすとともに、農業そのものをＰＲする。
・　災害で被災した際の支援を手厚くする。気候に左右されないような品種改良された産品を開発する。
・　ハウス栽培を充実させる。有害鳥獣が潜む森林を整備し捕獲する。
・　機械代の負担を軽減する。

【３　上記２に対し、①営農者が努めていくこと、②行政に求める支援策】
≪①の案について≫
・　自分自身で販路の拡大及び有害鳥獣被害防止対策の努力をする。

≪②の案について≫
・　ブランド野菜の創作や舞鶴の気候に合った作物など、農業者、ＪＡ、行政が意見交換や情報共有、相談ができる窓口を設ける。併せて、行政のホームページでそういった情報を発信する。
・　保育や学校教育で農業体験を実施することで、農業という職業に触れる機会を創出する。そうすれば、将来、農家を目指す子どもが増えるのではないか。
・　学校給食に積極的に地場産品を取り入れることで、食料自給率を上げるとともに、農業や地元野菜に触れるきっかけとなるのではないか。
・　山が荒れていることも、獣が増えている要因と考えられるため、森林整備に重きを置くべきではないか。
・　鳥獣一頭当たりの捕獲料を上げるべきと考える。現在のワイヤーメッシュより、高さがあり、かつ強固な防護フェンスを支給すべきではないか。
・　機械の購入補助や、補助メニューを増やしていくことで、新規就農につなげる。

５班
担当議員：松田弘幸
参加者数：６人（議員を含む。）

【１　農業はもうからないというイメージとなっている要因】
・　野菜などの単価が安い。
・　農業は自然環境による影響が大きい。
・　人材確保や労働環境に問題がある。

【２　実現可能な解決策】

・　自分自身で販売価格を設定し、朝採り販売、加工など新しい販売方法を考える。
・　農業体験で収益を確保する。
・　ほ場整備や山林の整備を行う。
・　有害鳥獣を駆除し、電気柵で寄せ付けない対策をする。

【３　上記２に対し、①営農者が努めていくこと、②行政に求める支援策】

≪①の案について≫

・　誰が作ったのか、どのように耕作されたのかなど、広報を活用した情報発信を行う。自分で説明を付けて価格を設定することにより、付加価値を上げる。
・　体験農業で収入を確保する。
・　地域で木々の伐採など整備を行う。

≪②の案について≫

・　有害鳥獣対策として、電気柵の補助の充実と狩猟免許取得手続の簡素化や支援を行う。
・　新規就農者の住まいや農業機械への支援を充実する。
・　有機農業への支援を行う。

【各班の意見交換内容からのまとめ】

・　若い世代の人たちが、農業に関心を持ってもらえるように学校教育の中に農業の教育を取り入れる。
・　農業経営アドバイザーを地域に常駐させ、経営等のサポートを推進し、地域ブランド力の底上げなど個々の農家の実態に合った柔軟な支援を行う。
・　農地集積、基盤整備、災害時における支援制度の確立を図る。
・　国、府、市において自給率の向上を図る施策を推進する。
・　ブランド野菜のさらなる創出や、ネット販売を充実させるなど収益が上がる可能性のある取組に対する支援が必要である。
・　保育や学校現場での農業体験の実施や、給食で地場産品を増やすことで、次代を担う子どもたちが農や食に関心を寄せることにつながる。
・　農業の基本である耕作意欲を持続するためにも有害鳥獣対策は必須であり、鳥獣１頭当たりの捕獲料金を上げることで成果も期待でき、さらに猟師を目指す人も増える。
・　猟友会に入ろうとする者、また、猟師になろうとする者に免許取得時の補助を行う。
・　山が荒れていることも獣が増えている要因と考えられるため、森林整備に重きを置くべきである。
・　新規就農者の足かせになっているのが初期投資の農業機械購入費である。負担の軽減のためにも市からの補助は欠かせない。
・　情報の共有や課題解決につながるように、農業者、ＪＡ、行政がスクラムを組んだ相談場所の創出を図る。

【意見交換の結果の取り扱い方針】

各班の意見交換会の結果について、委員会を開催し議論を行い、市政への提言に向けて検討していく。